

平成29年度行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名	女性労働者健康管理等対策費				担当部局庁	雇用均等・児童家庭局			作成責任者	
事業開始年度	昭和48年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし		担当課室	職業家庭両立課			職業家庭両立課長 源河 真規子	
会計区分	労働保険特別会計労災勘定									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号				関係する計画、 通知等	「妊娠中及び出産後の女性労働者が保健指導又は健康診査に基づく指導事項を守ることができるようにするために事業主が講ずべき措置に関する指針」(平成9年労働省告示第105号) 「少子化社会対策大綱」(平成27年3月20日閣議決定)				
主要政策・施策	高齢社会対策、少子化社会対策、男女共同参画				主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	女性労働者の特性に見合った健康管理対策、特に母性の健康管理指導等を実施し、もって労働災害の防止を図る。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	男女雇用機会均等法に基づく事業主の義務である妊娠中及び出産後の健康管理に関する措置が、事業所内において適切に実施されるようにするため、事業主への啓発、指導等を行うことにより、母性健康管理の措置に関する円滑な施行を図る。									
実施方法	直接実施									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	20	20	15	10				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		20	20	15	10	0			
	執行額		7	8	集計中					
	執行率(%)		35%	40%	0%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		35%	40%	-					
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	庁費		9.5							
	職員旅費		0.3							
	諸謝金		0.2							
	委員等旅費		0							
	計		10	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	母性健康管理に関する相談件数3,199件以上		母性健康管理に関する相談件数	成果実績	件	3,468	3,417	2,781	-	-
				目標値	件	3,199	3,199	3,199	-	2,800
				達成度	%	108.4	106.8	86.9	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	都道府県労働局業務報告									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込	
		パンフレット「女性労働者の母性健康管理のために」の作成・配布部数		活動実績	冊	32,000	23,612	10,972	-		
				当初見込み	冊	32,000	32,000	17,050	19,000		
単位当たりコスト		算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
		パンフレット作成費(千円)(X)／パンフレット作成、配布部数(Y) ※平成26年度は、他のパンフレット、ポスターとともに一般競争入札をしているため、単位当たりコストは不明		単位当たりコスト	円	-	57	集計中	-		
				計算式	X/Y	-	1,357/23,612		-		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	労働者が安全で健康に働くことができる職場づくりを推進すること(Ⅲ-2-1)								
		施策	労働者が安全で健康に働くことができる職場づくりを推進すること(Ⅲ-2-1)								
		測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
			労働災害による死亡者数		実績値	人	1,057	972	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-	-
			定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
			労働災害による死傷者数(休業4日以上)		実績値	人	119,535	116,311	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-	-
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
		男女雇用機会均等法に基づく事業主の義務である妊娠中及び出産後の健康管理に関する措置が、事業所内において適切に実施されるようにするため、事業主への啓発、指導等を行うことにより、母性健康管理の措置に関する円滑な施行を図る。 女性労働者の特性に見合った健康管理対策、特に母性の健康管理指導等を実施し、もって労働災害の防止等を図る。									
	アクション・プログラム	改革項目	分野:	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 -年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
			-		成果実績	-	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-	-
					達成度	%	-	-	-	-	-
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 -年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
			-		成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値					-	-	-	-	-	-	
達成度					%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	女性労働者・事業主に対し情報提供・周知啓発を実施する本事業は、男女雇用機会均等法で定める母性健康管理に係る事業主の義務が適切に履行されるために国費を投じて実施する必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、女性労働者の特性に見合った健康管理対策、特に母性の健康管理指導等を実施し、もって労働災害の防止等を図るためのものであり、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業は、母性健康管理を推進する事業であり、労働災害の防止という政策目的達成に向けて、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	パンフレットの印刷の支出先は会計法及び予算決算及び会計令に基づく少額の随意契約である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業は、事業主から徴収した労働保険料を財源に、女性労働者や事業主に対して母性健康管理に関する情報提供、周知・啓発を行っており、労働災害の予防等に資するものであり、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	執行額集計中
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	法の周知及び履行確保に必要な最低限のものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	集計中
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		△	母性健康管理に関する周知が一定程度進み、相談件数が減少していると考えられる。引き続き、パンフレットによる周知の手法を検討しながら制度の周知を図って参りたい。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	相談、助言、指導、及び勧告により実効性を確保するとともに、パンフレットにより効果的に情報提供を行っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	当初見込みの範囲内で、均等室からの希望部数を考慮した活動実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	女性労働者の特性に見合った健康管理対策に関するパンフレットは、法の周知及び履行確保のため十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	母性健康管理の措置に資するために必要な経費であり、活動指標であるパンフレット「女性労働者の母性健康管理のために」についても当初見込17,050部の予算の範囲内で作成・配布し、適正な執行を図っているところである。		
	改善の方向性	執行額は集計中だが、事業の目標が達成できておらず、周知方法の検討を図り、制度の周知徹底をしていく。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				

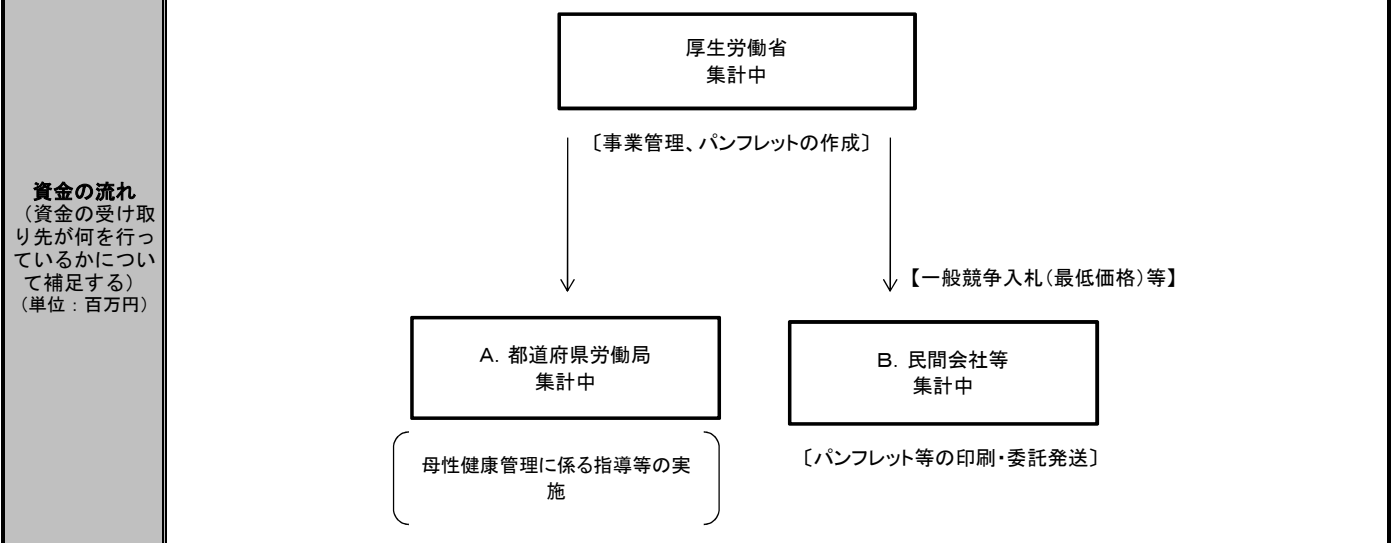
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考	
----	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	653	平成23年度	591	平成24年度	528		
平成25年度	343	平成26年度	354	平成27年度	365		
平成28年度	362						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.都道府県労働局			B.集計中		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	集計中			集計中		
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	集計中							

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	集計中							

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	